



様式第5号（第6条関係）

令和 7 年 7 月 10 日

羽曳野市議会議長 様

☒ 会派名 公明党

代表者名 笠原 由美子

☐ 議員名



（ 令和7 年度 第 1 四半期 ） 政務活動費収支報告書

羽曳野市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項の規定により、政務活動費の交付の対象となる政務活動費に要した収入及び支出について、下記のとおり報告します。
記

1 収入

交付済額 円

2 支出

項目	金額	政務活動費を充てた主な経費	※ 第1四半期から 第4四半期の合計金額
調査研究費			
研 修 費			
広 報 費	40,512	政報告会場費・市議会ニュース発行	
広 聴 費			
要請、陳情活動費			
会 議 費			
資料作成費	62,039	カラー複合機リース費・印刷費	
資料購入費	8,250	新聞購読料	
計	110,801		

※第4四半期の実績報告を行う場合は、第1四半期から第4四半期の合計金額を記入すること。

(令和7 年度 第 1 四半期) 政務活動費支出内訳書

經理責任者 通堂 義弘



印

印

項目	広 報 費	□ 議員名		
支払年月日	使 途	金 額（円）	内 訳	添付書類番号
2025年4月8日	市政報告会会場費	10,000	4/8 会館使用料 島泉小谷地区町会(笠原議員)	広報-1
2025年4月12日	市政報告通信代	12,277	つうどう義弘通信2025年春号	広報-2
2025年4月13日	市政報告会会場費	1,000	4/13 会館使用料 丹下公民館（笠原議員）	広報-3
2025年4月20日	市政報告会会場費	7,500	4/20 会館使用料 北宮中部町会（笠原議員）	広報-4
2025年4月23日	市政報告通信代	9,735	とぞの康裕通信2025年春号	広報-5
(小計)			/	/
合 計		40,512	/	/

No

広報—1

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	広報費：市政報告会会場使用費用	
支出額	10,000円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
会館使用料 開催日：4月8日(火) 会場：島泉小谷地区町会		

領収証

笠原

様

No. _____

金額

7 / 0 0 0 0

但 会館使用料、笠原市市政報告会
2025年 4 月 8 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

島泉小谷地区町会

GR1414

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	広報費：市議会・市政報告「つうどう義弘通信」2025 年春号 作成費	
支出額	12,277 円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円	
(按分： %)		
2,000 枚 11,050 円 + 1,227 円 (消費税) = 12,277 円 印刷・デザイン (両面・折加工) 一式		
領収書：別紙添付		

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

領収書



羽曳野市議会 公明党 通堂 義弘様

取引年月日：2025年04月12日(土)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-250409259337

合計金額 (税込) 12,277円

ラクスル株式会社



10%対象 12,277円 (内消費税: 1,116円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
250409259337-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / マット紙(マット) / 標準：90kg / 折り加工: 外3つ折り	2,000部	11,233円	出荷予定日: 2025年4月12日 つうどう通信2025年春号

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 11,233円
小計 (税抜)	11,233円
値引き	値引き: -72円
合計金額 (税込)	12,277円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

納品書



日付: 2025年4月12日
納品書番号: I-250409259337

通堂 義弘 御中



〒106-0041 東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ 森JPタワー19階
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

この度は、ラクスルをご利用いただきまして誠にありがとうございました。
下記の通り、納品いたしました。

ご注文番号	商品概要 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
250409259337-01	(つうどう通信2025年春号) チラシ・フライヤー,A4,両面カラー,マット紙(マット),標準: 90kg,折り加工: 外3つ折り	2,000部	2025年 4月12日	¥11,233
注文内容:		商品:		¥11,233
注文合計:				¥11,233
キャンペーン値引き:				¥-72 ¥11,161
消費税:				¥1,116
ご請求合計金額:				¥12,277
お支払い方法:				クレジットカード

お客様へ (必ずご確認ください)

- 本書面は納品書であり、領収書ではありません。
- 領収書が必要な方は、マイページの「注文に関する各種書類」より発行いただけます。

2025年春号

(会派・公明党)



つうどう義弘

通信

通堂 よしひろ

VOL.31



発行元: 羽曳野市議会議員 通堂義弘

羽曳野市西浦 2-1724-50 ☎072-957-5737 Fax:072-921-1091

【羽曳野市議会】令和7年第1回定例会は32日間の会期で行われ、3月28日に閉会しました。令和7年度予算をはじめ重要な案件について、すべて可決され承認されましたので、報告致します。

第一回定例市議会で可決承認された令和7年度当初予算

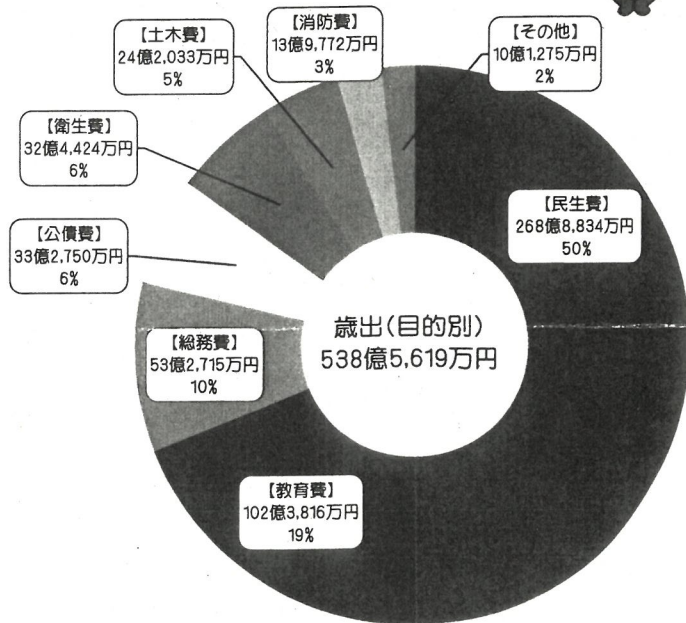
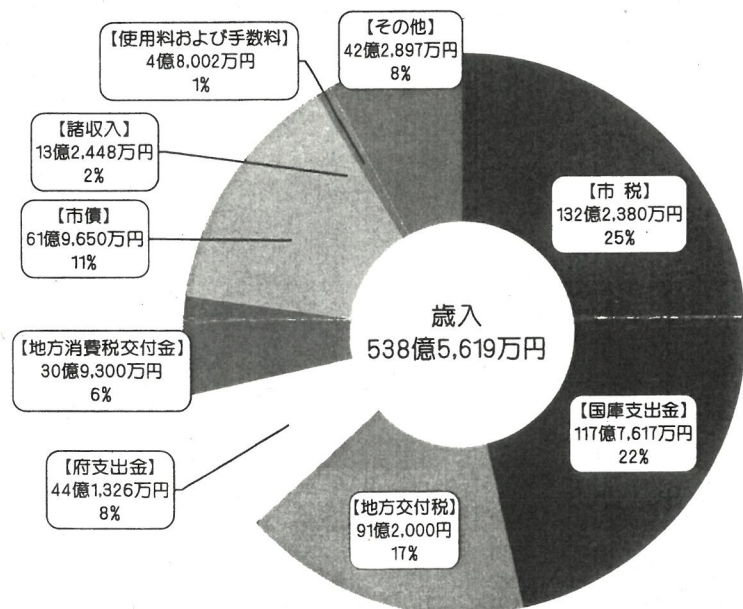
会計名	令和7年度	令和6年度	伸び率
一般会計	538億5,619万円	446億8,347万円	20.5%
国民健康保険特別会計	124億8,661万円	128億1,146万円	-2.5%
と畜場特別会計	2億4,260万円	1億5,861万円	53.0%
財産区特別会計	16億8,060万円	14億3,774万円	16.9%
介護保険特別会計	121億7,187万円	120億2,806万円	1.2%
土地取得特別会計	7億6,513万円	6億1,348万円	24.7%
後期高齢者医療特別会計	23億5,263万円	22億9,801万円	2.4%
水道事業会計	37億5,586万円	35億5,684万円	5.6%
下水道事業会計	63億4,331万円	67億647万円	-5.4%
総額	936億5,481万円	842億9,416万円	11.1%

- ・(仮称)第3こども園整備工事推進
- ・高齢者に対して、補聴器購入費用の一部を助成
- ・2学期から中学校給食全員喫食を開始
- ・大阪・関西万博への招待事業にかかる交通費の全額を助成。子どもを対象とした万博への無料招待
- ・骨髄移植にかかるドナーに対して助成
- ・大型防災備蓄倉庫を設置
- ・重層的支援体制整備事業を実施

(施政方針抜粋)



歳入・歳出一般会計の内訳



令和7年4月1日より**带状疱疹ワクチン**が 定期接種になりました！

＜原則＞65歳の方(昭和35年4月2日～昭和36年4月1日) 対象者には案内ハガキを送付

带状疱疹ワクチンの種類と自己負担額

	生ワクチン	不活化ワクチン
接種回数	1回	2回
10年後発症予防効果	22.1%	73.2%
自己負担額(1回あたり)	4,000円	11,000円



詳しくは、広報はびきの令和7年4月号 P12をご覧ください。

問合せ:健康増進課

市民の皆さまからの要望を受け、私たちは、代表質疑・一般質問で助成を訴え、国の定期接種化が待たれていたところでした。この度接種費用の一部が助成されます。

2025年度予算が3月31日に成立

賃上げ、子育てに重点

参院での修正、現憲法下で初 幅広い民意を反映

- 所得税が課され始める年収「103万円の壁」を見直し、課税最低限を160万円に引き上げる税制改正関連法も成立。
- 25年度予算は、26年度からの高校無償化に向けた先行措置として公立・私立問わず全世帯を対象に公立高校授業料に相当する年11万8,800円を支給、所得制限を事実上撤廃。
- 中小企業の賃上げへ、価格転嫁の促進、生産性向上や設備投資への支援を強化するとともに、公務員や保育士らの給与改善も盛り込みました。

公明新聞より抜粋

2025年度予算・税制改正のポイント

「103万円の壁」引き上げ

- ほぼ全ての納税者に年2万～4万円の減税
- 所得税の課税最低限を160万円に
- 親の扶養内で働ける大学生年代の年収要件を150万円に緩和



賃上げ 中小企業

- 「下請Gメン」の調査で、価格転嫁を推進
- 生産性向上を促す補助金拡充
- 医療、福祉、教育分野での処遇改善
- 公共工事の設計労務単価を引き上げ



子育て・教育

- 公立私立問わず高校生がいる全世帯に公立の授業料相当(年11万8800円)を支給
- 児童手当の所得制限撤廃や高校生年代まで支給
- 多子世帯の高等教育の授業料無償化
- 「こども誰でも通園制度」本格導入
- 育児休業給付金を手取りの10割相当に



医療福祉

- 带状疱疹ワクチンの定期接種化



防災復興

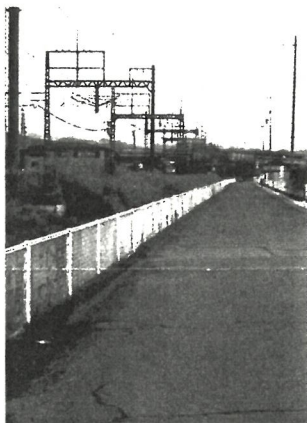
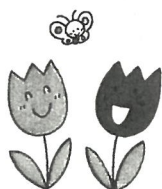
- 上下水道の耐震化へ補助事業を新設
- 避難所環境の抜本的な改善

地方創生

- 自治体向け交付金を倍増

皆さまからのご要望にお応え出来ました①

西浦のコーナンさんと近鉄線との間の道路フェンス沿いに雑草が道に伸びている為、市民の方より除草の要望を頂きました。市にお願いし綺麗に刈って頂きました。



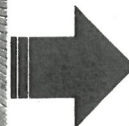
皆さまからのご要望にお応え出来ました②

出会い頭の事故が多発していました。消えかかっていた「+・T」「徐行」「止まれ」の文字の修復をして頂きました。



皆さまからのご要望にお応え出来ました③ (歩道の補修工事)

ローレルコート北側(栄町)の道路の歩道が傷んでおり、シルバーカーで車道を通る方や、つまずき転倒される方も居られ、危険なので綺麗にして欲しいと、要望を頂きました。市で予算を取って頂き補修工事をして頂きました。



様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	広報費：市政報告会会場使用費用	
支出額	1,000円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合		
支出額のうち政務活動費として計上する額	円	
(按分： %)		
公民館使用料 開催日：4月13日(日) 会場：丹下公民館		
領 収 証		
市会議員 望原由美子 様 No. _____		
★ 7,100.-		
但 公民館使用料		
令和 7 年 4 月 13 日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____		
収 入 印 紙	内訳	税率
	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
丹下公民館運営委員会		

コクヨ ウケ-1097

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	広報費：市政報告会会場使用費用	
支出額	7,500円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円	
(按分： %)		
公民館使用料 開催日：4月20日(日) 会場：北宮中部町会 公民館本館		
領 収 証 羽野市議会議員 笠原由美子 様 No. _____		
★ ¥ 7,500 -		
但 市政報告会会場として公民館本館(1/4)使用料と17 合 計 7 年 4 月 20 日 上記正に領収いたしました		
収 入 印 紙	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
北宮中部町会 奥野忠徳		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領收書等貼付用紙

支出内容	広報費：市議会・市政報告「とぞの康裕通信」2025 年春号 作成費	
支出額 <u>9,735 円</u> ※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額 <u>円</u> (按分： %)	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()	
3,000 枚 8,850 円 + 885 円 (消費税) = 9,735 円 印刷・デザイン (両面カラー)		
領収書：別紙添付		

※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

領収書



外園 康裕様

取引年月日：2025年04月18日(金)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-250417345300

合計金額 (税込) 9,735円

ラクスル株式会社



10%対象 9,735円 (内消費税: 885円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
250417345300-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / 光 沢紙(コート) / 標準：90kg	3,000部	8,850円	出荷予定日: 2025年4月18日 とぞの通信_202504

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容 商品合計: 8,850円

小計 (税抜) 8,850円

合計金額 (税込) 9,735円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

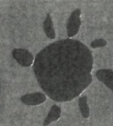
本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

とぞの康裕通信

定期刊行物

2025 年 春号
2025 年 4 月発行

発行元：羽曳野市議会議員 外園康裕（会派・公明党）
〒583-0884 羽曳野市野 270-27 TEL/FAX：072-953-8406



KOMEITO

公明党

ごあいさつ



皆さまこんにちは、市議会議員のとぞの康裕です。
平素より大変お世話になっております。心から御礼を申し上げます。
日に日に暖かさを増し、心弾む季節になりました。就職や進学などの節目を迎えられた皆様、新生活を楽しみながらお過ごしください。
さて、先の 3 月議会では令和 7 年度の各種予算が成立しました。昨今の物価高に対する市独自の施策も含んだ補正予算も成立しました。
これからも、市民の皆様の命と財産、暮らしを守るために全力で働いて参ります。

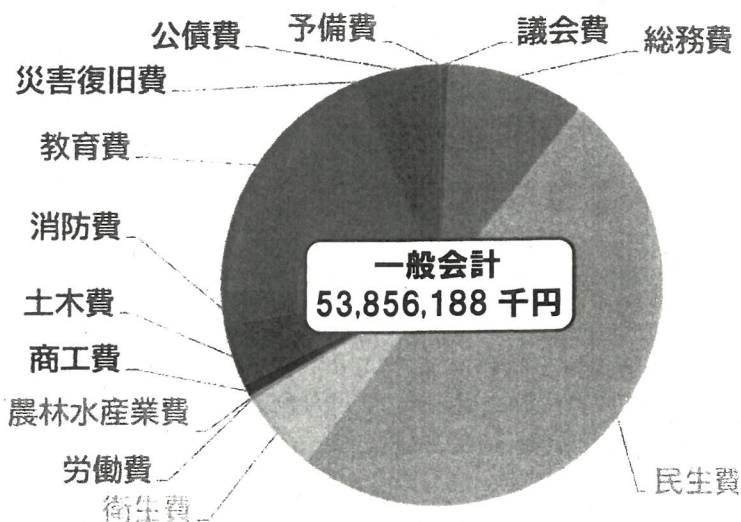
令和 7 年度 当初予算

一般会計の総予算は歳入歳出それぞれ 53,856,188 千円で、昨年よりも 20.5% 増加しています。当市予算総計でも 93,654,810 千円と、前年比 11.1% 増です。

令和 7 年度 予算規模

(単位：千円・%)

会計名		当初予算	前年比
一般会計		53,856,188	20.5
特別会計	国民健康保険特別会計	12,486,614	-2.5
	と畜場特別会計	242,600	53.0
	財産区特別会計	1,680,603	16.9
	介護保険特別会計	12,171,874	1.2
	土地取得特別会計	765,127	24.7
	後期高齢者医療特別会計	2,352,633	2.4
	小計	29,699,451	1.2
合計		83,555,639	12.9
水道事業会計		3,755,860	5.6
下水道事業会計		6,343,311	-5.4
総計		93,654,810	11.1



高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種 スタート

帯状疱疹や帯状疱疹後神経痛の発症予防効果があります。

■対象者

65 歳の方、60 歳以上 64 歳未満のうちヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方です。

(令和 7 年度は 70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳、100 歳以上も対象)

■自己負担金 (1 回あたり)

ビケン (生ワクチン)

1 回 4,000 円

シングリックス (不活化ワクチン)

2 回 11,000 円

詳しくは、市の HP でご確認ください。



2025年3月議会での一般質問



《Ｌアラートについて》

質問 災害発生時の情報伝達について、体制・方法は？隣接する自治体との連携体制は？府への情報伝達のガイドラインの有無や方法などは？登録のための研修などは？

答弁 災害発生時には、危機管理課職員が大阪府防災情報システム（O-DIS）に災害対策本部の設置や避難所の開設状況、避難情報を登録する。その内容は、O-DIS からＬアラートシステムへ自動的に配信され、放送局やアプリ事業者等の多様なメディアを通じて市民の皆様方へ伝達される。電話で隣接市の担当者に詳細を確認するなどし、隣接市と連携した災害対応を行っている。課において操作方法を共有し、誰もができるようにしている。

要望 市民の防災意識高揚に向けて、Ｌアラートの重要性を伝えるポスターやパンフレットを公共施設や商業施設、バス停、駅など、多くの人が目にする場所に掲示してはどうか。せっかくよい取組で市民の安全につなげているので、市民にもっと分かってもらえるようにすべき。



L-ALERT

市町村が発信した災害時の避難指示など地域の安全・安心に関するきめ細かな情報をテレビやインターネットなどの事業者と共有し、地域住民に迅速かつ効率的に提供するシステム

《観光説明板について》

質問 市内の観光説明板の現状は？観光説明板を改善する必要は？

答弁 平成 29・30 年度に、大阪府市町村観光振興支援事業補助金を活用し、市役所南玄関前と近鉄南大阪線の市内 5 駅の計 6 か所に羽曳野ガイドマップの看板を設置した。また、市内の古墳や神社仏閣等、約 90 か所に日本語と英語で表記された説明看板を設置している。世界遺産の構成資産である古墳等約 30 か所には、韓国語及び中国語の繁体字、簡体字に対応した二次元バーコードを貼付し、多言語対応している。看板の改修の予定はない。

要望 柏原市では、市内に点在する構成文化財に設置されている観光説明板に二次元コードを追加し、解説動画を視聴できるように改善した。 유튜브 上で解説動画を視聴でき、来訪者はさらに理解が深まっている。当市も取り入れていただければと要望する。

《ひきこもりの方への支援について》

質問 当市のひきこもりの方への支援の現状は？当市の支援の具体的な取組は？2017 年の厚生労働省の通達を踏まえてどう取り組んでいるのか？

答弁 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や就労準備支援事業の支援の中で、生活に困窮されているひきこもり状態にある方の相談に応じている。外出するきっかけの一助となるよう歴史遺産を巡るまち歩きイベント、埴輪作りや就労準備セミナー等を実施している。令和 7 年度は、CSW を市内 3 圏域に 6 名体制とし、包括的な相談支援体制を強化する。**重層的支援体制整備事業**を本格実施することで、高齢者、障害者、子ども、生活困窮など属性を問わない包括的な支援体制を構築し、ひきこもりの方も幅広く支援ができるよう取り組んでいく。

要望 着実にサポート体制を構築し、ひきこもりの方に限らず生活しづらく感じている方々を一人も取り残さないことを要望する。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取り組み

水道料金支援事業

上水道基本料金 4 か月分を免除

校外学習等交通費支援事業

大阪・関西万博への校外学習等にかかる交通費を支援

認可保育施設・認定こども園給食費高騰支援事業

食料品価格高騰分を支援

自治会防犯灯 LED 化支援事業

1 灯あたり 8,000 円を補助

学校給食支援事業

食材にかかる物価上昇分を支援

その他の事業

多子世帯における 0～2 歳児保育料の無償化

市立学校施設 エネルギー価格高騰支援事業

指定管理施設 エネルギー価格高騰支援事業

様式第6号 (第6条関係)

(令和7 年度 第 1 四半期) 政務活動費支出内訳書

☒ 会派名 公明党

經理責任者 通堂 義弘



印

□ 議員名

印

項目	資料作成費	□ 議員名		
支払年月日	使途	金額（円）	内訳	添付書類番号
2025年4月3日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2025年4月28日	3月分カラー複合機カウンター料	4,077	8,154円×按分率1/2	資作-2
2025年5月7日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2025年5月26日	4月分カラー複合機カウンター料	1,371	2,743円×按分率1/2	資作-3
2025年6月3日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2025年6月26日	5月分カラー複合機カウンター料	821	1,642円×按分率1/2	資作-4
(小計)				
合 計		62,039		

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：コピー機のリース料	
支出額	111,540 円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	55,770 円 (按分： 50%)	
複合機リース料：4月～6月分 ・4月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) ・5月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) ・6月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) 計 111,540 円 (1/2 55,770 円)		

※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

支払証明書

番号	支払年月日	項目	支払額(円)	支払先	使途及び支払内容	領収書を徴し得ない理由	備考
①	2025年4月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
②	2025年5月7日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
③	2025年6月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							

上記のとおり相違ないことを証明します。
2025年7月10日

会派名 公明党

※按分により政務活動費の支出を行った場合には、「備考」欄に支払総額及び按分割合を記載すること。

代表者名又は議員名 笠原由美子



リース お支払明細書

2021年 5月24日作成

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたびは、弊社をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。早速でございますが、ご契約いただきました内容を、お知らせ申し上げますので、ご確認賜りたくお願い申し上げます。万一、ご不明な点がございましたら、弊社までご連絡くださいますようお願い申し上げます。今後ともお取引のほどよろしくお願い申し上げます。 敬 具

ご 契 約 番 号 5003023740

リース 物件

72コボウキ 名 台数 備 考 1 左記他 商品

096333

ネットシステム (株)

リース期間

自 2021年 5月13日
至 2027年 5月12日
72 ヶ月

リース料等

月間リース料 33,800 円
消費税等 3,380 円
合 計 37,180 円
第1回目支払日 2021年 7月 3日
第2回目支払日 2021年 8月 3日
第3回目以降 毎月 3 日

前払リース料等

お支払方法 自動振替
前払リース料 0 円
消費税等 0 円
合 計 0 円
※ 前払リース料及び消費税等には利息は付しません。

金融機関名 銀行
支店名 支店
口座種別
口座番号
口座名義人 コウメイトウ カサハラミコ

回 目	お支払 年 月	リース料 円	消費税等 円	備 考	回 目	お支払 年 月	リース料 円	消費税等 円	備 考
121	7	33800	3380		4325	1	33800	3380	
221	8	33800	3380		4425	2	33800	3380	
321	9	33800	3380		4525	3	33800	3380	
421	10	33800	3380		4625	4	33800	3380	
521	11	33800	3380		4725	5	33800	3380	
621	12	33800	3380		4825	6	33800	3380	
722	1	33800	3380		4925	7	33800	3380	
822	2	33800	3380		5025	8	33800	3380	
922	3	33800	3380		5125	9	33800	3380	
1022	4	33800	3380		5225	10	33800	3380	
1122	5	33800	3380		5325	11	33800	3380	
1222	6	33800	3380		5425	12	33800	3380	
1322	7	33800	3380		5526	1	33800	3380	
1422	8	33800	3380		5626	2	33800	3380	
1522	9	33800	3380		5726	3	33800	3380	
1622	10	33800	3380		5826	4	33800	3380	
1722	11	33800	3380		5926	5	33800	3380	
1822	12	33800	3380		6026	6	33800	3380	
1923	1	33800	3380		6126	7	33800	3380	
2023	2	33800	3380		6226	8	33800	3380	
2123	3	33800	3380		6326	9	33800	3380	
2223	4	33800	3380		6426	10	33800	3380	
2323	5	33800	3380		6526	11	33800	3380	
2423	6	33800	3380		6626	12	33800	3380	
2523	7	33800	3380		6727	1	33800	3380	
2623	8	33800	3380		6827	2	33800	3380	
2723	9	33800	3380		6927	3	33800	3380	
2823	10	33800	3380		7027	4	33800	3380	
2923	11	33800	3380		7127	5	33800	3380	
3023	12	33800	3380		7227	6	33800	3380	
3124	1	33800	3380		**合計**				
3224	2	33800	3380				2433600	243360	
3324	3	33800	3380						
3424	4	33800	3380						
3524	5	33800	3380						
3624	6	33800	3380						
3724	7	33800	3380						
3824	8	33800	3380						
3924	9	33800	3380						
4024	10	33800	3380						
4124	11	33800	3380						
4224	12	33800	3380						

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	8,154円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	4,077円	
(按分: 50%)		

コピー機 3月カウンター料

領 収 証

No.003209

公明党羽曳野市議団 様

2025 年 4 月 28 日

金額

¥8,154-

 但し 3月分カウンター料として
 上記の金額正に領収いたしました

 収 入
 印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等 (%)

ネットシステム株式会社

 〒584-0036
 大阪府富田林市甲 1-10-12
 TEL.(0721)237611(代)
 FAX.(0721)737650

担当印



※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	2,743円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	1,371円	
(按分: 50%)		

コピー機 4月カウンター料

領 収 証

No.003239

公明党羽曳野市議団 様

2025 年 5 月 26 日

金額

¥2,743-

但し 4月分カウンター料として

上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等 (%)

ネットシステム株式会社

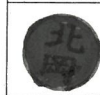
〒584-0036

大阪府富田林市富田 1-10-12

TEL.(0721)23-7611(代)

FAX.(0721)23-7650

担当印



※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費
支出額 <u>1,642円</u> ※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額 <u>821円</u> (按分: 50%)	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
コピー機 5月カウンター料	

領 収 証

No.002854

2025 年 6 月 26 日

公明党 羽曳野市議会 様

金額

¥1,642-

 但し 5月分カウンター料として
 上記の金額正に領収いたしました

 収 入
 印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等 (%)

ネットシステム株式会社

〒584-0036

大阪府富田林市里田1-10-12

TEL.(0721)23-7611(代)

FAX.(0721)23-7650

担当印



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

請求書

(口座振替のお知らせ)



請求先 (発行先コード : 3069)
〒583-0857 大阪府羽曳野市誉田4-1-1
TEL : 072-958-1111
公明党羽曳野市議団 通堂義弘 御中

請求元
〒584-0036 大阪府富田林市甲田1丁目 10-12
TEL : 0721-23-7611 ネットシステム株式会社
登録番号 : T6120101031117

請求書発行日	2025年6月4日(水)
請求書番号	00011145
締日	2025年5月31日(土)
振替日	2025年6月26日(木)

請求金額	1,642 円
------	---------

件名 :

※BtoBプラットフォーム 請求書では、請求書発行者のID及び履歴情報保管により、信頼性が担保されています。

前回請求金額	入金額	調整金額	繰越金額	今回請求金額 (税抜)	今回消費税額	今回請求金額 (税込)
2,743	2,743		0	1,493	149	1,642

10%対象 (税抜)	1,493	消費税額	149	請求金額 (税込)	1,642
------------	-------	------	-----	-----------	-------

支払方法	口座振替
備考	

平素は格別のお引立てを賜り、誠にありがとうございます。上記記載のご請求金額をご指定の口座から振替させていただきます。

様式第6号 (第6条関係)

(令和7 年度 第 1 四半期) 政務活動費支出内訳書

☒ 会派名 公明党

經理責任者 通堂 義弘



印

□ 議員名

印

[illegible]

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(日本教育新聞)	
支出額	5,500円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
年間 33,000円 ÷ 12ヶ月 = 2,750円 2025 年 4 月分～5 月分 2ヶ月分 = 5,500円 領収書：別紙添付		

※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

領 収 証

羽曳野市議会 公明党
通堂 義弘 様
(コード: 69 - 483253)

金 額 : ￥33,000-

【 10%対象 ￥30,000- 消費税 ￥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

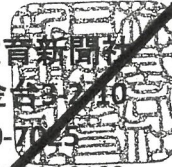
購読期間(年月) : 2024年6月 ~ 2025年5月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2024/6/11

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台4-2-10
TEL 03-3280-7053
登録番号 T3010401056182



印 収
紙 入



扱
者
印



教育界と共に歩んで

創刊 78 周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話 03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

ご購読 03(3280)7025

申し込み Eメール kodoku@kyoi

ku-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoiku

ku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

新連載のご案内

今週は次の新連載・新企画を始めます。

- | | |
|---------------|---|
| 視点 Opinion | 2 |
| 学校経営 危機と向き合う | 4 |
| 幼稚園 実践×理論で考える | 6 |
| 保育園 組織マネジメント | 6 |

教科の授業時数特例 学校判断で可能に

文科省方針

文科省は、授業時数特例校制度の取り組みについて、小・中学校が独自の判断で実施できるように見直したい考えを示した。減らした時数を別の教科に上乘せするだけでなく、学校の裁量的な時間に充てられるようにすることも検討する。教育現場の裁量拡大へ大きくかじを切る。

として活用することも視野に入れている。一方で、受験対策に充てるなど制度の趣旨に沿わない不適切な運用を防ぐための取り組みについても検討が求められる。

授業時数の柔軟な実施と並行して、学年区分にとらわれない柔軟な教育課程の編成を可能にする方針も示された。教科書作成の観点から学年ごとの系統性を踏まえた記述は求められるものの、各学校で児童・生徒の習熟度に応じたきめ細かい指導を可能にするため、学年を横断して学習内容を指導できることを

明確にする方針だ。この日の特別部会で、教育現場の裁量拡大を支持する意見が相次いだ。併せて教育内容の削減を求める声も上がった。特別部会では今後、特別支援学級や通級指導、日本語指導の現場で認められている教育課程の特例についても見直しに向けた議論を進める。

次期学習指導要領について話し合う中央教育審議会の特別部会が3月28日に開かれ、児童・生徒の多様な課題に対応するため、教育課程の柔軟化を進める方策を示した。

令和4年度に小・中学校28校で始まり、令和7年度には182校が指定を受けた。特別校では小・中学校とも

文科省への申請手続きを不要とし、各学校の判断で制度を活用できる仕組みにすることを提案した。

今後は、標準授業時数を下回る削減の上限である1割を拡大することの是非や、教科等

増やす傾向がある。特別校は増えつつあるが、市町村や都道府

に該当しない学校の裁量的な時間に充てるこ

交通事故死傷者

歩行中は小1最多 自転車乗用中、高1多く

3436人、自転車乗用中、最も多かった。子ども用中は高校1年生の16の交通事故は、新年度が始まる4月から6月

にかけて増加する傾向にある。歩行中の事故で死亡したり、重傷を負ったりした幼児496人。児童1875人の状況を分析すると、幼児は遊戯中、児童は下校中が最も多かった。事故の原因に法令違

保護者の立場から教員の働き方について考える集いが3月22日、千葉県船橋市内で開かれた。現役教員らが働

千葉・船橋

教員の働き 保護者らに

子ども
地場
課題

警察庁は3月27日、令和2年から令和6年

三原じゅん子子ども



教育界と共に歩んで



創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台 3-2-10

電話 03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

購読申し込み
03(3280)7025
Eメール kodoku@kyoi-ku-press.co.jp

ホームページ
http://www.kyoiku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

「公正」を支える公立校

教育社会学者として、公立学校が抱えた課題に目を向け、現場の教職員と共に解決に向けて歩みを重ねてきた志水宏吉さん。家庭環境によって教育格差が広がる現状を前に、改めて公立校の役割を聞いた

16

紙と併用継続望む声強く

デジタル教科書 教育関係団体に聴取

中央教育審議会のデジタル教科書推進ワーキンググループは4月28日、デジタル教科書を正式な教科書と位置付けることとした2月の中間まとめに対する教育関係団体の意見を公表した。各団体からは、紙とデジタルの両方の特徴を生かせるよう併用を続けることを求める意見が目立った。文科省は教科書や発達段階に応じたデジタル教科書導入の利点を引き続き検討し、年内に最終報告をまとめる。

中教審WG

自治体の選択制 懸念も

中間まとめは、デジタルの対象となる正式教科書の内容。意見聴取には24校の教科書を検定や採科書にすることを求め、団体が書面で提出した。

制度上の位置付けについて、全日本中学校長会は、デジタル教科書を制度として認め、無償給与とすることを要望。現行の紙とデジタルの併用の継続を求めた。全国都道府県教育委員会連合会も「紙、デジタルそれぞれの教科書に利点があり、さまざまな教育ニーズもある。二項対立ではない柔軟な制度設計が求められる」と指摘。全

国都市教育長会は「実態に応じて教員や児童生徒が選択できるようにすることが大切」と訴えた。今後、制度化された場合、紙かデジタル、もしくは両方の融合型の教科書のいずれかを教育委員会が採択することとなり、事実上の選択制となる。これについて文字・活字文化推進機構は「国の責任放棄に等しい」と苦言を呈した。デジタルから紙に戻した海外の事例にも触れ、デジタル教科書はこれまで通り補助教材とすることを訴えた。

また、健康への影響についても懸念を伝える声が多かった。全日中は「健康面で安全であることの科学的根拠を明確に示し、デジタル教科書の安全性を検証する必要がある」。日本私立中学高等学校連合会は「健康への影響を定期的にモニタリングし、悪影響が確認された場合には速やかに対応策を講じてほしい」と答えた。団体からの意見聴取と併せて実施したパブリックコメントには118件が集まった。

日本語指導巡り意見交換 「目指す資質・能力の設定を」

文科省有識者会議

議は4月25日、会合を開き、次期学習指導要領に向けて、今後の日本語指導の在り方について意見交換した。委員の意見発表では、日本語の習得に偏ることなく、目指す子ども像や、どのような資質・能力を育成したいかを示す必要があるなどとする意見が出た。

学習指導要領の改訂に向けては、多様な児童・生徒を包摂する柔軟な教育課程の実現が論点となっている。日本語指導のための特別な教育課程については、母語の力も活用しながら、日本語で各教科を学べる体制づく

外国人児童・生徒への教育の充実策を議論する文科省の有識者会

給付法改正案 参考人質疑

のために現制度の維持は困難だ。

は困難だ。

予書去二印ノことを更にする

金融庁の「ワ
小池都知事、

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(日本教育新聞)	
支出額	2,750円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
年間 33,000円 ÷ 12ヶ月 = 2,750円 2025 年 6 月分 1ヶ月分 = 2,750円 領収書：別紙添付		

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

領 収 証

羽曳野市議会 公明党
通堂 義弘 様
(コード: 69 - 483253)

金 額 : ￥33,000-

【 10%対象 ￥30,000- 消費税 ￥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

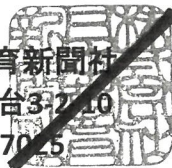
購読期間(年月) : 2025年6月 ~ 2026年5月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2025/6/20

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025
登録番号 T3010401056182



印 収
紙 入



扱
者
印

技術・家庭科を分割へ

文科省
指導要領改訂で方針

中学校の技術・家庭科について、文科省が別々の教科に分割する方向性を示した。技術科で、情報技術を活用したものづくりなどを充実させる狙いがある。ただ、技術分野を担当している教員の正規免許の保有率は低い。改訂に向けては教員の専門性の向上が急務となる。

（2面に「視点 popinoo」）

教員の専門性向上が急務

次期学習指導要領を議論している中央教育審議会の教育課程企画特別部会で5月22日、文科省が提案した。技術・家庭科を巡っては、前回の会議で、内容の違う両分野を別々の教員

つの教科として成績評価を記載していることの課題を指摘していた。新たな技術科では、4領域の中の「情報」だけでなく、「材料と加工」など他の3領域でも情報技術との関連

ミングなどによって実生活や実社会の課題を解決する内容を充実させる。技術・家庭科を分割しても両教科の必修は続ける考えだ。

一方、単独の教科に

られる。同省の調査によると、令和4年度に中学校で技術を担当した教員9719人のうち専門の免許を持っていたのは7474人(77%)で、臨時免許状で教えている人や免許外教科担任が2245人(23%)を占めた。地域格差も大きく、東京や群馬、茨城の3都県と大阪市などでは全員が正規の免許を持っていたが、和歌山県や宮崎県、大分県などでは半数以上が技術科

技術・家庭科が専門の東京都のある中学校校長は「技術科の正規教員は全国的に不足している。学校現場としては、技術科教員の質と数の確保の追い風になってほしい」と期待する。同省では、指導体制の改善に向けて教育委員会に採用計画の作成と実施などを求めており、令和10年度までに全ての担当教員を正規免許とすることを目指している。

小・中・高を通じて、総合的な学習の時間の過程で情報活用能力を育成する考えも示した。

同省は「総合的な学習」の探究テーマに職業や福祉、国際理解が多く、ものづくりや科学技術が少ないなどの偏りが見られると課題を指摘。小学校の中・高学年に「情報の領域」（仮称）を新設し、インターネットを使った情報収集や表・グラフの作成、プログラミングなどを取り入れることとした。

また学習指導要領で「学習の基盤となる資質・能力」と示している言語能力、情報活用能力、問題解決能力等の三つのうち「問題解決能力」について、明確に示すことは難しいとして二つに絞る方針

**性加害が疑
事実確
こども家庭**

日本版DBSの創設に当たって、制度の詳細を議論していることも家庭庁の有識者会議は5月26日の会合で、事実確認プロセスなどについて議論した。同庁は子どもや保護者から被害の申し出があった場合には、対象の教員を自宅待機させることを案として示した。

面談などを通じて性暴力の兆候を把握する中で、子どもや保護者から被害の申し出があった場合には、被害の拡大を防ぐために加害が疑われる人を一時的に業務から外し、自宅

Copyright © All Rights Reserved by Dai Nippon Printing Co., Ltd.

われる教員
 認中は自
 序 日本版D
 せるなどで接触を回避
 する。
 併せて、弁護士や警
 察などの関係機関とも
 連携しつつ、聞き取り
 や監視カメラなどの客
 観的証拠収集を通じて
 事実を確認する。

民主主義学

日本若者協議会（室橋
 貴代表理事）は5月24日
 東京都大田区内に「民主
 義博物館」を開設した。
 会本会議場の壁に貼って
 った模様入りの布の一部
 海外の選挙で有権者に配
 れたノベルティ類、プラ



教育界と共に歩んで

創刊 79 周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日

發行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台 3-2-10

電話03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

ご購入申し込み ☎ 03 (3280) 7025
Eメール kodoku@kyoi
ku-press.co.jp

ホーム <http://www.kyoiku-press.co.jp>



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

「コーチ」の下で自己肯定感

コロナ禍に伴う学校休業から5年が過ぎた。子どもたちの心には影響が残る。年間を通し「ライフ・イチ」を招いて、児童の自己肯定感の育成を目指す小学校がある。教員対象の講座を取材した。

性加害が疑われる教員

事実確認中は自

こども家庭庁 日本版DR

日本版DBSの創設に当たって、制度の詳

せるなどで接触を回避する。

細を議論していることも家庭庁の有識者会議は5月26日の会合で、事実確認プロセスなどについて議論した。同庁は子どもや保護者や併せて、弁護士や警察などの関係機関とも連携しつつ、聞き取りや監視カメラなどの客観的証拠収集を通じて事実を確認する。

民主主義学

日本若者協議会（室橋貴代代表理事）は5月24日、東京都大田区内に「民主主義博物館」を開設した。